

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 斉

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉橋 誠一郎

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉橋 誠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,356,012	3,792,797	7,060,764
経常利益又は経常損失 () (千円)	46,568	12,090	120,670
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	55,483	33,664	101,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,893	35,860	55,972
純資産額 (千円)	1,631,004	1,747,615	1,772,870
総資産額 (千円)	3,529,723	4,676,611	3,979,448
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	8.16	4.95	14.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.2	36.4	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,232	57,791	5,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,470	238,564	41,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,924	281,865	196,530
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	251,431	653,876	467,592

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	4.75	1.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、2022年6月30日付で株式会社Success Holders分割準備会社(株式会社中広メディアソリューションズに名称変更)の全株式を取得し、当社の完全子会社としました。また、2022年7月1日付で、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ケイ・クリエイトの株式を追加取得し、同社及び同社の子会社であり当社の持分法適用関連会社であった株式会社ケイピーエスの2社を連結子会社化しました。この結果、当社グループは当社、連結子会社4社及び関連会社2社により構成されることになりました。

連結子会社である株式会社アド通信社西部本社、株式会社中広メディアソリューションズ、株式会社ケイ・クリエイト及び株式会社ケイピーエスは、いずれもメディア広告事業セグメントに属しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波が到来したものの、感染防止と経済活動の両立を目指し行動制限が控えられたことから、個人消費を中心に持ち直しの動きが続きました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の激化や急激な円安の進行、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇などにより、コロナ禍の鎮静化による経済回復期待が大きく削がれる状況となりました。

当社グループは、今期（第45期）経営テーマ「DX時代を駆け抜ける！」のもと、『「紙のポスティング」と「ウェブ」の共創』を目指した取組み、具体的には、自社媒体ハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」(以下、地域フリーマガジン)での二次元コード活用と広告効果の向上、紙媒体とクーポンアプリ「フリモ」や「まちJOB」及び「フリモール」などとの連携強化、「日本地域メディアネットワーク/JLMN」(<https://adnavi.info>)や地域商店街応援施策などウェブ活用を含む広告SP提案、経営効率化のためのDX商材提供など、地域経済の活性化に資する営業施策を推進しました。また、2022年6月30日に株式会社Success Holders(旧株式会社ばど)のメディア事業承継子会社(現株式会社中広メディアソリューションズ。以下、CMS)の株式を取得し、同社を当社の完全子会社としました。さらに2022年7月1日には株式会社ケイ・クリエイティブの増資を引き受け、同社と同社の子会社である株式会社ケイピーエスを連結子会社とすることで、地域フリーマガジンを主とする自社媒体「ハッピーメディア(R)」の発行・配布エリアの拡大を図りました。地域フリーマガジンの発行状況(VC加盟を含む)は31都道府県142誌(前年同期は29道府県133誌)、月間発行部数1,164万部(同1,009万部)となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上は3,792,797千円(前年同期比13.0%の増加)、売上総利益は1,719,024千円(前年同期比20.7%の増加)となりました。利益面では、当社単体の営業利益が上半期としては4期ぶりの利益計上(約150万円)となったものの、連結利益としては、営業損失が8,410千円(前年同期は60,974千円の営業損失)と、前年同期から約52百万円の改善に止まりました。経常損失は12,090千円(前年同期は46,568千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は33,664千円(前年同期は55,483千円の同純損失)となりました。

VC契約とは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。

メディア広告事業及びその他(EC事業)の経営成績は次のとおりであります。

メディア広告事業

当社グループは、主として自社媒体「ハッピーメディア(R)」の企画・営業・編集・発行等を担当する部署と、自社媒体の広域営業や自社以外のメディア・印刷物等を用いた販売促進等を行うセールスプロモーション部署とが一体となって、地域経済の活性化や地域課題の解決に資するメディア広告事業を行っており、単一の報告セグメントとしております。

自社メディアの主力商品である地域フリーマガジンの発行エリア、月間発行部数などについては、当社グループ理念や各種取組み、広告主・読者レスポンス等と共に、「中広報」(毎月末発行)にて社内外関係者へ発送すると同時に、当社HPに掲載しております。なお、第2四半期から連結対象となったCMSによる地域フリーマガジン「ARIFT(R)」の月間発行部数は、宮城県(8エリア)344,240部、埼玉県(13エリア)578,640部、東京都(2エリア)

106,880部、神奈川県(7エリア) 355,355部の計1,385,115部であり、ケイ・クリエイトによる同「くれよん(R)」は、愛知県(6版) 計488,350部、となっております。

メディア広告事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は総じて増加し、自社メディア広告売上2,379,205千円(前年同期比14.4%増)、セールスプロモーション等売上1,232,964千円(同18.0%増)、計3,612,169千円(同15.6%増)となり、同期間におけるセグメント利益は181,983千円(同72.7%増)となりました。

その他(EC事業)

その他に含まれる通信販売事業(EC事業)では、水道光熱費等の高騰や円安進行による物価高など、消費マインドの悪化要因の影響を受け、主に価格帯が高額な大型家具を中心に、全体的に売上が低調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間のその他売上高は180,627千円(前年同期比22.2%減)となり、セグメント損失は5,766千円(前年同期は1,379千円のセグメント損失)となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は、連結子会社3社を取得したこと等により、4,676,611千円(前連結会計年度末から697,162千円の増加)となりました。これは主に関係会社株式が40,516千円減少したものの、現金及び預金が241,561千円、受取手形及び売掛金が193,783千円、流動資産のその他が55,705千円、建物及び構築物が52,736千円、投資その他の資産のその他が50,200千円及び土地が29,194千円増加したこと等によるものです。

負債は、2,928,995千円(前連結会計年度末から722,417千円の増加)となりました。これは主に未払法人税等が10,920千円減少したものの、短期借入金が281,000千円、支払手形及び買掛金が179,329千円、長期借入金が108,665千円及び流動負債のその他が62,520千円増加したこと等によるものです。

純資産は、1,747,615千円(前連結会計年度末から25,254千円の減少)となりました。これは非支配株主持分が46,701千円増加したものの、利益剰余金が68,441千円及びその他有価証券評価差額金が3,514千円減少したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.4%です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、653,876千円(前連結会計年度末から186,283千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、57,791千円(前年同期は184,232千円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少42,385千円、減価償却費21,294千円及びのれん償却額11,487千円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少78,624千円、法人税等の支払額26,367千円、税金等調整前四半期純損失15,707千円、未払消費税等の減少10,127千円等の減少要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、238,564千円(前年同期は189,470千円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻により405,281千円の収入があった一方、定期預金の預入により441,434千円、関係会社株式の取得により136,000千円及び有形固定資産の取得により49,270千円を支出したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、281,865千円(前年同期は10,924千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済により67,162千円及び配当により33,854千円減少した一方、短期借入金が275,000千円増加したこと及び長期借入れによる110,000千円の収入があったためです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に比べて重要な変更又は新たに定めた事項はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の増加等により、メディア広告事業において99名増加しております。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であります。
計	7,044,000	7,044,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		7,044,000		404,300		94,800

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町2番5号	1,622	23.85
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	1,438	21.14
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	214	3.15
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市東興町27番地	212	3.12
中島 永次	岐阜県山口市	196	2.88
(株)トーヨーキッチンスタイル	名古屋市名東区一社二丁目21番地	180	2.65
服部 正孝	岐阜県岐阜市	169	2.48
松田 隆	東京都目黒区	110	1.61
ハット・ユナイテッド(有)	岐阜県岐阜市西荘三丁目5番44号	106	1.56
計		4,583	67.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,796,900	67,969	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,969	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,655	1,964,216
受取手形及び売掛金	842,014	1,035,798
棚卸資産	15,391	20,106
その他	125,622	181,328
貸倒引当金	3,250	6,464
流動資産合計	2,702,435	3,194,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	213,118	265,854
土地	398,950	428,145
その他(純額)	11,034	28,349
有形固定資産合計	623,103	722,349
無形固定資産		
のれん	33,487	124,510
その他	64,763	70,820
無形固定資産合計	98,250	195,331
投資その他の資産		
投資有価証券	103,926	99,224
関係会社株式	121,078	80,562
差入保証金	202,773	220,010
繰延税金資産	89,939	100,728
その他	74,518	124,718
貸倒引当金	36,575	61,298
投資その他の資産合計	555,660	563,945
固定資産合計	1,277,013	1,481,626
資産合計	3,979,448	4,676,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	657,997	837,326
短期借入金	560,000	841,000
1年内返済予定の長期借入金	118,805	144,724
未払法人税等	38,437	27,517
賞与引当金	78,269	82,775
その他	270,843	333,364
流動負債合計	1,724,352	2,266,707
固定負債		
長期借入金	458,669	567,334
退職給付に係る負債	10,962	20,517
資産除去債務	-	15,877
役員退職慰労引当金	-	30,679
その他	12,594	27,880
固定負債合計	482,226	662,288
負債合計	2,206,578	2,928,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,295,290	1,226,848
自己株式	15,824	15,824
株主資本合計	1,778,565	1,710,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,695	9,209
その他の包括利益累計額合計	5,695	9,209
非支配株主持分	-	46,701
純資産合計	1,772,870	1,747,615
負債純資産合計	3,979,448	4,676,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,356,012	3,792,797
売上原価	1,931,321	2,073,772
売上総利益	1,424,691	1,719,024
販売費及び一般管理費	1,485,665	1,727,435
営業損失()	60,974	8,410
営業外収益		
受取利息	116	111
受取配当金	770	850
受取賃貸料	6,969	7,329
持分法による投資利益	7,790	-
その他	4,489	5,914
営業外収益合計	20,135	14,205
営業外費用		
支払利息	1,630	2,560
支払手数料	2,171	2,040
車両事故損失	1,200	841
持分法による投資損失	-	11,419
その他	727	1,023
営業外費用合計	5,730	17,886
経常損失()	46,568	12,090
特別利益		
固定資産売却益	-	2,917
投資有価証券売却益	3,814	-
特別利益合計	3,814	2,917
特別損失		
固定資産除却損	192	-
投資有価証券評価損	-	934
段階取得に係る差損	-	5,599
特別損失合計	192	6,534
税金等調整前四半期純損失()	42,947	15,707
法人税、住民税及び事業税	8,523	10,479
法人税等調整額	4,012	6,158
法人税等合計	12,536	16,638
四半期純損失()	55,483	32,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,318
親会社株主に帰属する四半期純損失()	55,483	33,664

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純損失()	55,483	32,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,409	3,514
その他の包括利益合計	30,409	3,514
四半期包括利益	85,893	35,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,893	37,179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,318

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	42,947	15,707
減価償却費	20,350	21,294
のれん償却額	6,361	11,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	283	608
賞与引当金の増減額(は減少)	2,083	1,374
受取利息及び受取配当金	886	962
支払利息	1,630	2,560
持分法による投資損益(は益)	7,790	11,419
固定資産売却損益(は益)	-	2,917
売上債権の増減額(は増加)	137,845	42,385
棚卸資産の増減額(は増加)	8,654	965
仕入債務の増減額(は減少)	58,054	78,624
未払消費税等の増減額(は減少)	162,033	10,127
その他	46,848	9,611
小計	158,659	29,819
利息及び配当金の受取額	897	961
利息の支払額	1,806	2,566
法人税等の支払額	24,663	26,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,232	57,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	441,636	441,434
定期預金の払戻による収入	716,638	405,281
有形固定資産の取得による支出	1,306	49,270
有形固定資産の売却による収入	-	4,223
無形固定資産の取得による支出	28,976	10,103
投資有価証券の売却による収入	10,229	-
関係会社株式の取得による支出	61,090	136,000
その他	4,387	11,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,470	238,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	10,000	275,000
長期借入れによる収入	60,000	110,000
長期借入金の返済による支出	32,828	67,162
リース債務の返済による支出	6,247	2,117
配当金の支払額	-	33,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,924	281,865
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,163	14,490
現金及び現金同等物の期首残高	235,268	467,592
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	200,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,431	653,876

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

株式会社中広メディアソリューションズ(旧社名 株式会社Success Holders分割準備会社)は、株式の取得により子会社となったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、株式会社ケイクリエイトの株式を追加取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社ケイピーエスの2社を、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社ケイ・クリエイトの株式を追加取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社ケイピーエスの2社を、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	15,017千円	14,342千円
仕掛品	361千円	5,366千円
貯蔵品	12千円	397千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	823,259千円	971,088千円
賞与引当金繰入額	76,520千円	82,775千円
減価償却費	20,350千円	21,294千円
のれん償却費	6,361千円	11,487千円
貸倒引当金繰入額	343千円	209千円
役員退職慰労引当金繰入額	-千円	650千円
退職給付費用	12,246千円	11,782千円

(注) 販売費及び一般管理費の給与手当に対応する新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金を、前第2四半期連結累計期間において42,187千円、当第2四半期連結累計期間において18,855千円を給与手当から控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,394,586千円	1,964,216千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,143,154千円	1,310,339千円
現金及び現金同等物	251,431千円	653,876千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

無配の為、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,000	5.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	メディア広告事業			
売上高				
自社メディア広告	2,078,823			2,078,823
セールスプロモーション等	1,045,053			1,045,053
その他		232,136		232,136
顧客との契約から生じる収益	3,123,876	232,136		3,356,012
外部顧客への売上高	3,123,876	232,136		3,356,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,123,876	232,136		3,356,012
セグメント利益又は損失()	105,365	1,379	164,960	60,974

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)
 該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)
 該当事項はありません。
- (重要な負ののれん発生益)
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	メディア広告事業			
売上高				
自社メディア広告	2,379,205			2,379,205
セールスプロモーション等	1,232,964			1,232,964
その他		180,627		180,627
顧客との契約から生じる収益	3,612,169	180,627		3,792,797
外部顧客への売上高	3,612,169	180,627		3,792,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,612,169	180,627		3,792,797
セグメント利益又は損失()	181,983	5,766	184,627	8,410

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (固定資産に係る重要な減損損失)
 該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)
 当社は、2022年6月30日付で、株式会社Success Holders分割会社(株式会社中広メディアソリューションズに名称変更)が発行する全株式を取得し、当第2四半期連結累計期間より同社を連結の範囲に含めたことにより、「メディア広告事業」においてのれんが発生しております。当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、99,000千円であります。
 また、当社は、2022年7月1日付で、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ケイ・クリエイティブの株式を追加取得し、同社を連結子会社化したことにより、「メディア広告事業」においてのれんが発生しております。当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、3,510千円であります。
- (重要な負ののれん発生益)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ケイ・クリエイト
事業の内容	クロスメディア事業、クリエイティブ事業
被取得企業の名称	株式会社ケイピーエス
事業の内容	ポスティング事業

b. 企業結合を行った主な理由

株式会社ケイ・クリエイトの連結子会社化は、当社の成長戦略に沿った『地域みっちゃく生活情報誌(R)』を主とする自社媒体ハッピーメディア(R)の当社グループ直営化によるメディア広告事業の業容拡大を目的としております。

株式会社ケイピーエスの連結子会社化は、同社が愛知県・岐阜県内で展開する配布体制を取得することにより、当社グループのポスティング体制を強化することを目的としております。

c. 企業結合日 2022年7月1日

d. 企業結合の法的形式 第三者割当増資の引受けによる株式取得

e. 結合後企業の名称 変更ありません。

f. 取得した議決権比率

株式会社ケイ・クリエイト	
株式取得前に所有していた議決権比率	31.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	20.0%
取得後の議決権比率	51.0%
株式会社ケイピーエス	
株式取得前に所有していた議決権比率	20.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	60.0% (うち間接保有 60.0%)
取得後の議決権比率	80.0% (うち間接保有 60.0%)

g. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格については、相手先との協議により非公開としております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

3,510千円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

株式会社ケイ・クリエイト

流動資産 158,551千円

固定資産 71,366千円

流動負債 75,180千円

固定負債 101,943千円

株式会社ケイピーエス

流動資産 80,905千円

固定資産 39,546千円

流動負債 45,499千円

固定負債 32,426千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	8円16銭	4円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	55,483	33,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	55,483	33,664
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,025	6,800,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。